

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,629,807,652	運営費交付金債務	653,925,761
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	100,000,000	預り寄附金	10,844,996
1年以内回収予定長期貸付金	142,400,000	前受受託研究費等	75,550,000
未収金	66,183,172	1年以内返済予定長期借入金	114,600,000
未成受託研究	20,957,296	未払金	153,750,782
前払金	22,070	短期リース債務	30,106,219
未収収益	26,270,166	未払費用	75,187,880
研究開発委託前渡金	248,648,414	未払住民税	5,048,700
立替金	23,472,968	預り金	4,112,348
その他の流動資産	2,274,355	預り補助金等	50,460,877
流動資産合計	2,260,036,093	前受収益	903,609
		引当金	
		賞与引当金	6,497,612
		その他の流動負債	639,518
		流動負債合計	1,181,628,302
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	2,518,351,314
基礎研究事業資産	258,521,900	資産見返運営費交付金	363,726,404
減価償却累計額	△ 116,334,872	資産見返施設費	45,344,807
建物	12,435,573,406	資産見返寄附金	398,212
減価償却累計額	△ 1,220,693,771	資産見返物品受贈額	2,108,881,891
構築物	338,971,943	長期借入金	772,600,000
減価償却累計額	△ 45,462,633	引当金	
車両運搬具	8,511,732	退職給付引当金	1,529,667
減価償却累計額	△ 2,188,019	長期リース債務	82,471,524
機械及び装置	111,943,653	固定負債合計	3,374,952,505
減価償却累計額	△ 111,818,636		
工具器具備品	3,982,502,597	負債合計	4,556,580,807
減価償却累計額	△ 1,437,427,153		
土地	4,661,881,500		
有形固定資産合計	18,863,981,647		
		少 数 株 主 持 分	
2 無形固定資産		少数株主持分	220,180,639
ソフトウェア	44,061,035	少数株主持分合計	220,180,639
電話加入権	1,579,280		
工業所有権仮勘定	13,751,274		
無形固定資産合計	59,391,589	資 本 の 部	
		I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	53,111,790,382
長期財政融資資金預託金	2,800,000,000	資本金合計	53,111,790,382
投資有価証券	2,669,986,538		
関係会社株式	8,366,343	II 資本剰余金	
長期貸付金	751,450,000	資本剰余金	490,480
長期性預金	1,701,159,789	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,066,532,414
長期未収収益	27,312,178	損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,005,111,516
敷金保証金	3,861,680	民間出えん金	276,919,732
投資その他の資産合計	7,962,136,528	資本剰余金合計	△ 1,794,233,718
固定資産合計	26,885,509,764	III 連結剰余金	
		連結剰余金	△ 26,948,772,253
		連結剰余金合計	△ 26,948,772,253
		資本合計	24,368,784,411
資産合計	29,145,545,857	負債、少数株主持分及び資本合計	29,145,545,857

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	106,571,480	
生物資源研究費	964,381,787	
研究開発振興費	<u>10,341,212,027</u>	11,412,165,294
融資事業費		3,262,485
人件費		972,169,760
一般管理費		583,927,090
財務費用		
支払利息	<u>19,413,373</u>	19,413,373
雑損		<u>51,916</u>
経常費用合計		12,990,989,918
経常収益		
運営費交付金収益		10,560,775,619
施設整備費補助金収益		440,576
受託研究等収益		14,970,500
寄附金収益		1,574,504
受託事業収入		4,799,710
納付金収入		153,276,633
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	26,841,123	
資産見返施設費戻入	1,715,617	
資産見返寄附金戻入	32,288	
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,061,774,962</u>	1,090,363,990
融資事業収入		13,069,268
特許権実施料収入		963,792
財務収益		
受取利息	56,629,092	
有価証券利息	<u>18,777,536</u>	75,406,628
雑益		<u>54,490,611</u>
経常収益合計		<u>11,970,131,831</u>
経常損失		1,020,858,087
臨時損失		
固定資産除却損		1,721,855
関係会社株式評価損		1,309,275
関係会社株式清算損		4,812,579
承継物品消耗品費		<u>83,628,176</u>
臨時損失合計		91,471,885
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,051,700
物品受贈益		124,668,408
関係会社株式清算益		752,556
引継債務に係る損益修正益		<u>32,014,182</u>
臨時利益合計		158,486,846
税引前当期純損失		<u>953,843,126</u>
住民税		5,048,740
少数株主損失		<u>57,307,563</u>
当期純損失		<u>901,584,303</u>
当期総損失		<u><u>901,584,303</u></u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的研究業務支出	△ 89,316,184
生物資源研究業務支出	△ 765,489,036
研究開発振興業務支出	△ 9,724,930,678
融資事業費支出	△ 3,231,185
人件費支出	△ 954,076,707
その他の業務支出	△ 325,471,915
運営費交付金収入	11,473,733,000
納付金収入	153,276,633
受託研究収入	90,520,500
民間団体受託等研究収入	90,520,500
寄附金収入	12,850,000
融資事業収入	20,006,671
長期貸付金の回収による収入	157,850,000
関係会社精算による収入	173,687,876
特許権実施料収入	963,792
その他の業務収入	117,367,112
小計	337,739,879
利息の受取額	63,869,778
利息の支払額	△ 19,519,031
住民税の支払額	△ 6,940,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,150,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,050,714,995
長期性預金の預入による支出	△ 1,701,159,789
長期性預金の払戻による収入	30,004,408
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 279,263,458
無形固定資産の取得による支出	△ 3,732,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,404,866,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	1,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 24,041,209
短期借入金の返済による支出	△ 144,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	831,358,791
IV 資金減少額	△ 2,198,356,661
V 資金期首残高	3,818,160,705
VI 資金期末残高	1,619,804,044

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 26,047,187,950
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総損失	△ 901,584,303
V 連結剰余金期末残高	△ 26,948,772,253

注 記

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所
(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー
(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所
(株)ジェノックス創薬研究所
(株)ビーエフ研究所

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

該当ありません。

② 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

(株)アール・アール・エフ研究所は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

(当研究所)

定額法を採用しております。

(特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	21年 ～ 48年
工具器具備品	2年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に

基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 当研究所の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、一部の特定関連会社については、退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)によっております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

(当研究所)

税込方式を採用しております。

(特定関連会社)

税抜方式を採用しております。

9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

10. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

11. その他重要な会計処理

当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要

① 消費税等の会計処理

当研究所は税込方式によっております。特定関連会社7社は、税抜方式によっております。

② 減価償却の会計処理

当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

II. 貸借対照表関係

基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,629,807,652円
うち定期預金	10,003,608円
(差引) 資金残高	<u>1,619,804,044円</u>

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。